

〈世界はどう変わったか〉

フランス 原子力大国のエネルギー政策と 社会の受容

東京工業大学特任教授
福澤義晴

ふくざわ よしはる

保守政権のもと、原子力政策を強力に推し進めてきたフランス。隣国との対応の違いはどこから生じるのか。そこに迷いはないのか。社会構造という視角から、歴史を振り返り、いまを見つめる。

一九七八年大阪大学大学院工学研究科博士課程修了。日本原子力研究開発機構パリ事務所長などを経て、現職。著書に『欧州原子力と国民理解の深層』など。

これまで原子力発電技術は、一九七九年三月に米国で発生したスリーマイル島原子力発電所事故や、八六年四月に旧ソ連邦ウクライナで発生したチェルノブイリ原子力発電所事故を経験し、政治や経済に翻弄されつつ世界の電力供給に一定の役割を果たしてきた。その流れの中で世界各国を見れば、ドイツに代表されるような原子力撤退政策をとる国もあれば、フランスに代表されるような原子力推進政策をとる国もある。3・11の大震災直後から続く福島第一原子力発電所事故後の世界各国の反応もさまざまであった。

同じ原子力技術に対し、どうして国ごとに政策や国民の

理解が異なるのであろうか。それは、国の歴史的文脈を背負って形成される社会構造が異なるからである。そして、この社会構造の背後には、人の認知の特徴に基づく国民の理解、即ち世論がある（詳しくは、拙著『欧州原子力と国民理解の深層』を参照）。

本稿では、原子力大国として知られるフランスの原子力政策と国民の理解を展望する。現在までのところ、フランスの原子力推進政策は、今回の福島第一原発事故後も揺らぐ気配は見られない。しかしながら、それが変化する要因も実はある。それを理解するためには、まず最初に原子

力推進政策が堅持される基となるフランスの社会構造を理解し、次にその社会構造が最近どう変化しているかを見る必要がある。

フランスの社会構造の特徴と原子力

一九五八年一〇月、アルジェリア独立戦争を契機に保守系右翼のドゴールが本格登場した。ドゴール大統領が政権を担った一九六〇年代では、国際競争力の向上と輸出の拡大を目指し、政府主導による大企業同士の集中合併や政府の大規模投資によって一業種一企業の超大企業の育成を目指す産業政策が推進された。原子力の保護育成もその一つであった。核エネルギーの利用は、超大国である米ソに続く第三の大国を目指すフランスにとって、軍事面では原爆の自主開発による国防策として、民生面では国内資源をほとんど有しないフランスの準国産エネルギー源として重要であり、原子力の開発利用は国是と言つてよい。六〇年には、サハラ砂漠で自主開発による原爆実験を成功させ、米ソ英に続く核兵器保有国になっている。

ドゴール以降、一九八一年に社会党ミッテラン大統領が登場するまでの間、大統領選挙および総選挙の両方で保守系右翼陣営が左翼に勝利し続けた。この間、七三年の第一

次オイルショックの教訓から、原子力発電所の建設が政府主導で強力に推進された。これらの発電所建設を担ったのは、政府資本の電力公社であり、政府の支援を受けた国策会社としての民間メーカーであった。七九年三月に米国で発生したスリーマイル島事故は、フランスと同型の原子力発電所での事故であったが、翌年の原子力発電所の着工数はほとんど影響を受けていない。

一九八一年四月、左翼社会党ミッテランが右翼陣営に勝利して大統領になる。政権獲得前の社会党ミッテランは、既設の原子力発電所の運転は認めるものの新規建設は認めないという反原発に近い政策を掲げて党勢拡大に生かしてきたが、大統領として政権を獲得すると現実路線に転じ、運転だけではなく新規建設までも認める原子力推進政策に転換した。この政策転換により、フランスでの反原発運動は内部での路線論争によって混乱や分裂状態に陥り、停滞していった。八五年には、仏領マルロワ環礁で核実験をミッテラン政権下で実施している。

ミッテラン大統領の時代、原子力発電所の建設は継続されたが、着工数は年々減少した。これは、オイルショックの影響で長期化する経済不況によって最初に思ったほど電力需要が伸びず、次第に電力需要より生産のほうが大きく

なり、将来の電力需要予測の下方修正が繰り返された結果である。一九九一年を最後にそれ以降の新規建設発注はしばらくの間なくなった。それでも電力生産が必要を上回り、余った余剰電力はドイツやイタリアなどの周辺国への電力輸出に振り向けられていった。

一九八六年四月、旧ソ連邦ウクライナでチェルノブイリ事故が発生した。この大事故は、短時間の出力暴走による核燃料の溶融放散と減速材の黒鉛の火災によって、放射性物質が欧州各地に拡散し、欧州諸国の原子力政策や世論に多大な影響を与えたが、フランスの原子力推進政策は揺らがなかった。フランスでも反原発団体は存在したが、ドイツとは異なり、大きな勢力には拡大しなかった。

保守共存と緑の党のインパクト

しかし、この大事故から約一年後の一九九七年に、原子力の推進に突然ブレーキがかかる。それは、現在のフランス社会の構造を特徴付ける第五共和政下で起こるべくして起こったことであった。九五年四月、大統領選挙があり、保守系のシラクが、社会党・中道左派のジョスパンに勝利した。しかし、九七年六月に行われた総選挙では、逆に社会党・中道左派が保守系右翼に勝利した。これにより、総

選挙の結果を踏まえて連立協議が行われ、社会党・共産党・緑の党の左翼連立政権が成立した。保守系シラク大統領は、連立政権の盟主である社会党ジョスパンを首相に任命し、内政を委ねざるを得なかった。この連立政権に原発を掲げる緑の党が参画したことによって、フランスの原子力は大きな影響を受けることになる。

この緑の党は、社会党の支持拡大戦略による選挙協力により、一九九七年の総選挙でわずか数%の得票率で初めて議席を獲得し、さらに連立政権での環境大臣のポストまで得た。ジョスパン首相は、緑の党との連立合意の条件であった反原発政策を実行に移すことになる。それは、高速実証炉スーパーフェニックスの廃炉である。同炉は、それまでフランスが国力をかけて開発してきた核燃料サイクル技術の要となる、実用化一步手前の当時世界最大の新型原子炉であった。緑の党は、フランスが世界に誇る数少ない先端技術の一つであり、原子力推進政策の象徴的存在であった同炉の廃炉を条件としたのである。

しかし、社会党ジョスパン首相は、反原発を掲げる緑の党との約束を守って同炉の廃炉を実行に移したが、原子力推進政策自体は変えなかった。世界の最先端を行くスーパーフェニックス炉よりは古くて小さい、同型の炉フェ

ニックスを核燃料サイクル開発の要として連転継続させたのである。同様に、電力供給の八〇%近くを供給している既存の軽水炉の運転についても影響を与えなかった。ここに、左右の政治勢力が激しく政権獲得競争するフランス政治の特徴とともに、積極推進か慎重推進かの違いはあっても、左右どちらが政権を獲得しても国是として原子力推進政策を堅持するフランスのしたたかな戦略思想が見てとれる。

このような保守共存状態は五年後に終わる。二〇〇二年五月、大統領選挙と総選挙が行われ、両選挙とも保守系シラク大統領が左翼社会党に圧勝した。緑の党は議席を減らし、野党に転落して政治的な影響力を失った。この連立政権の時代、緑の党は反原発政策の実績をスーパーフェニックスの廃炉として象徴的に残したが、緑の党が果たした役割はそれだけではない。それは、次に述べるサイレントマジョリティとしての国民世論への影響である。

原子力と再生可能エネルギーの共存

フランスでの原子力推進政策は、当然のことながら国民の理解に支えられてきた。原子力に対するこの社会的受容は、一九八六年に発生したチェルノブイリ事故の後でも大きくは変わっていない。前述した連立政権が成立した

九七年での世論調査でも、原子力肯定者と反対者の割合は、五対三で肯定が多いという結果になっている。しかし、二〇〇一年末に行われた世論調査の結果では、初めて否定的な意見が肯定的な意見を上回って、賛否が拮抗するのである。これは、小数与党として連立政権入りした緑の党の功績と言ってよい。わずか数%の得票率ではあっても反原発政策を掲げる緑の党が政府の立場から国民に否定的なメッセージを送り始めたからである。これによって、二〇〇〇年以降、フランスにおいても否定的な国民世論が徐々に増加していった。

フランスの国民理解を支えている他の要因には、地域情報委員会を通じた施設周辺住民への情報公開や、国の原子力安全規制への国民の信頼がある(詳しくは、拙著を参照)。

二〇〇二年五月、保守系シラク大統領は大統領選挙と総選挙の両選挙で左翼に勝利した。これで内外政ともに強大な大統領の権限を行使できるようになったシラク大統領は、原子力政策を積極的に推進した。五年後の〇七年五月、シラク大統領の後継としてサルコジ大統領が誕生した。同六月の総選挙でもサルコジ大統領が率いる国民運動連合が左翼社会党に地滑りの勝利し、現在まで保守系のサルコジ政権が続いている。

二一世紀に入ってからフランスにおける社会構造と原子力の関係で、それまでと変化した点を挙げれば、次の二点に集約できるであろう。

第一点目は、国家安全保障とエネルギー安全保障の面からフランスにとって必須であった原子力の役割に、さらに、フランスにとって数少ない外貨獲得が可能な主要輸出産業の一つとしての役割が大きくなってきたことである。これは中国をはじめとしたアジアでの経済発展や東欧諸国などでの経済進展に対応した電力需要の高まりに対応している。

第二点目は、原子力と並んで再生可能エネルギー開発が重視されたことである。二〇〇五年六月、フランスのエネルギー使用の基本的方向を定めたエネルギー基本法が制定された。ここに規定されたのは、エネルギー安全保障と国際競争力の確保および地球温暖化防止のための原子力の優位性を明確化したこと、再生可能エネルギーの開発利用の拡大を謳ったこと、である。これに基づき、原子力の開発利用とともに、再生可能エネルギー開発が強化された。

その他にも、最近のフランス国内への電力輸入増加の問題や電力市場自由化の問題もある。

負担に敏感な国民性

以上述べたフランスにおける社会構造と原子力の関係に関する理解のモデルをその変化を踏まえて外挿し、3・11後を展望する。これまで述べてきたように、フランスの原子力推進政策は、歴史的文脈を背負って形成された社会構造を基に、今後ともしつかり堅持されるはずである。しかしながら、変化の要因もその社会構造の中には含まれている。それは、次に述べるように、世論の動向や政治の状況である。

3・11後、各種メディアを通じていくつかの世論調査の結果が報道されている。世論調査の結果はばらついているが、例えば、民間調査機関による調査結果を報道した四月一五日付ル・モンド紙によると、五七％のフランス人が原子力発電からの撤退が望ましいと答える一方、七二％の人が原子力発電からの撤退によって生じる電気料金の値上げには反対という結果になった。世論調査機関が世界各国で調査した結果を報道した四月二一日付AFP通信の報道によると、フランスでの原子力支持率が事故前の六六％から事故後は五八％に後退した。

これらの調査結果で着目すべき点は、電気料金の値上げ

に対する反応である。別の世論調査の結果によると、一般のフランス人にとって日常での最も大きな関心事は、自分たちの日常生活に直接影響する失業、治安、社会からの脱落などであり、原子力事故のリスクに対する不安はそれほど大きくはない。電気料金は日常生活に直接影響することから、国民はその値上げに敏感である。そしてフランスが原子力発電の恩恵によって欧州諸国の中で最も電気料金の安い国々のグループに属することを国民は知っている。これまでも、原子力の割合を減少させ、その代わりに再生可能エネルギーを大幅に増やすべきという議論はあったが、それによって電気料金が値上がりするという議論の段階になると反対の声が大きくなった。今後も福島第一事故の影響で再生可能エネルギーをもっと推進すべきという議論はさらに大きくなるものと予想されるが、ドイツのように電気料金に乗せしてでも再生可能エネルギーを推進すべしという議論になるかどうか、今後が注目される。

一方、政治の状況を見ると、3・11直後の三月二〇日および二七日に実施された地方選挙の結果では、最大野党の社会党が約三六%を得票して勝利し、サルコジ大統領の与党・国民運動連合は約一九%で惨敗した。国政選挙の間

に実施される地方選挙の結果は、次の国政選挙の結果を占うバロメーターといわれる。二〇〇二年五月の大統領選挙および総選挙で左翼連立政権に圧勝した保守系シラク大統領以来、一〇年近く保守系政権が続いてきており、国民は保守系政権に不満を蓄積していることがうかがえる。来年二〇一二年の大統領選挙および総選挙は現政権のサルコジ大統領には厳しいものとなる可能性がある。

しかし、原子力との関係でいえば、これまでの歴史的文脈が示しているように、積極推進か慎重推進かの違いはあるものの、左右どちらの陣営が政権を獲得しても現実的な原子力推進政策をとる可能性が高い。まして、一昔前の原子力が担った国家安全保障とエネルギー安全保障の役割に加え、現在ではさらに、数少ない外貨獲得の優良輸出産業に育っている原子力から完全撤退することは考えにくい。

ただし、一九九七年の左翼連立政権の成立の時と同じように、一〇年近く野党に甘んじてきた社会党が、政権奪取のために幅広い選挙協力を展開し、少数政党の反原発政策を掲げる現在の欧州エコロジー・緑の党を連立政権に取り入れるような状況が出現すると、フランスの原子力政策は何らかの影響を受けることになる。来年二〇一二年の大統領選挙および総選挙の行方が注目される。■